

証券コード：5907

第 56 期

株 主 通 信

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日



JFE コンテナ 株式会社

株主の皆様へ

ご挨拶

株主の皆様には日頃より格別のご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第56期（平成29年3月期）株主通信をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しが持続しております。背景にはスマートフォン関連の電子部品を中心としたIT関連業界の改善、自動車を含めた輸送機械が持ち直したほか、中国・アジア向け資本財の輸出の増加や在庫調整の一巡が下支えに作用したことがあげられます。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界が、引き続き設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めている一方で、高機能化学品やヘルスケア・医薬品等高付加価値事業へのシフトを強化しています。このような状況の下、当期の全国の200リットル新缶ドラムの販売数量は、前期比0.5%増の13,636千缶となりました。需要分野別では、上期の為替影響による輸出の低調が影響した化学分野では前期比1.4%減となりましたが、塗

料分野は17.3%増と引き続きドラム缶需要が底堅い状況となっております。

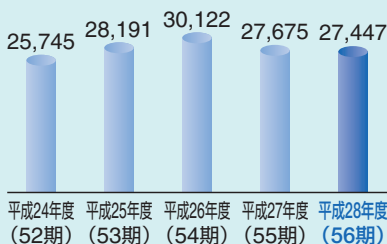
このような需要環境の下、当期における当社グループの連結業績は、売上高274億47百万円（前期比0.8%減）、営業利益28億92百万円（同12.5%増）、経常利益29億66百万円（同14.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は18億88百万円（同15.7%増）となりました。なお、当期は特別損失として、中国で発生した火災による災害損失および高圧ガス容器事業の減損損失（FRP容器塗装能力向上投資・タイ事業）を計上しております。

当期の期末配当につきましては1株当たり7.5円の配当とさせていただきますこととなりました。当期は中間配当金5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は12.5円となります。

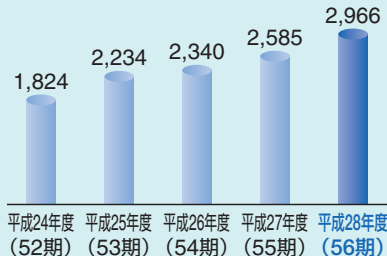
なお、当社は、2014年に2015年度より2017年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画を策定し、「国内ドラム事業の質的成長」と「中国ドラム事業の拡大」、「高圧ガス容器の事業

決算ハイライト（連結）

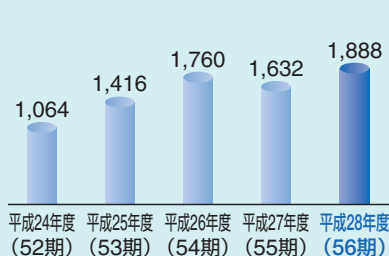
売上高（単位：百万円）



経常利益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



化」に取り組み、企業体質の強化と事業の拡大、成長戦略の推進を図っております。

中期経営計画2年目にあたる2016年度は、ドラム缶事業につきましては、重点施策である基幹系設備の計画的更新並びに全工場でのTPM活動展開、生産性向上対策や固定費削減、コンセプトドラム缶に代表される新商品開発等を着実に実行してまいりました。また、高圧ガス容器につきましては、医療用酸素容器の拡販と高圧水素ガス容器の新商品の早期の市場投入と更なる開発に取り組んでまいりました。

その結果、目標とする経営指標のうち売上高は国内ドラムの販売価格低下、元安による中国ドラム売上高の減少により中期経営計画最終年度の目標を下回りましたが、国内ドラムの品種構成の改善や生産性向上、コストダウンなどによる増益によりROSは最終年度の目標を達成し、ROEも目標とほぼ同程度となりました。

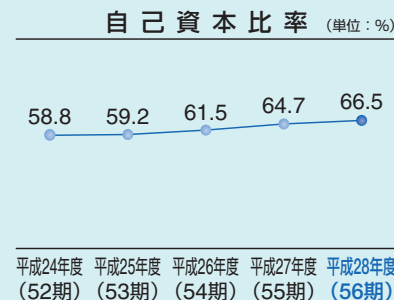
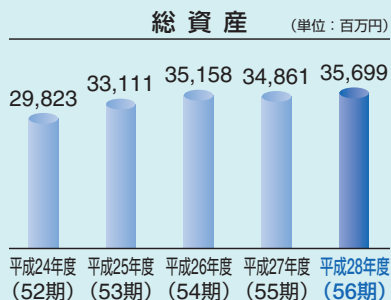
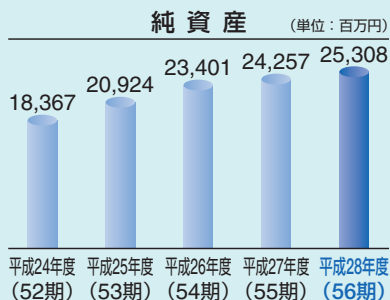
当社グループは中期経営計画に掲げた重点施策の具体化を加速し販売の一層の拡大を進めるとともに、事業環境の変化に適

応し販売価格の改善やさらなるコストダウンにより収益改善を図り、目標とする経営指標であるROS・ROEの達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 小野 定男

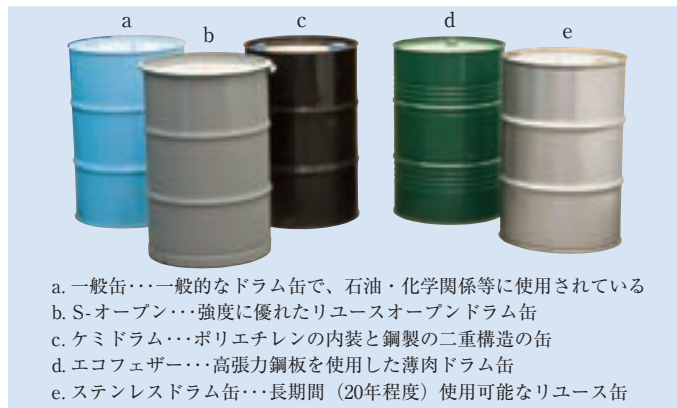


ドラム缶事業

当期の当社グループのドラム缶販売数量は963万缶（前期比4.8%増）となり、売上高は270億90百万円（同1.2%減）、経常利益は30億76百万円（同13.1%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売価格の低下により売上高は微減となりましたが、損益は品種構成の改善や生産体制の見直し等による生産性向上および固定費を中心とした工場コストダウンや管理経費の削減を一段と強化した結果、増益となりました。昨年より提案をしておりますコンセプトドラム缶等の新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

中国ドラム缶事業は、重慶工場の稼働により出荷数量は伸長したものの、鋼材価格急騰による影響をカバーできず、元安による為替差もあり減収減益となりました。競争環境は日々厳しさを増しておりますが、上海・浙江・江蘇に重慶を加えた4工場の安定操業と一層のコストダウンおよび品質の向上を通じて収益力の強化に努めてまいります。



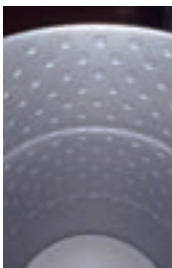
- a. 一般缶…一般的なドラム缶で、石油・化学関係等に使用されている
- b. S-オープン…強度に優れたリユースオープンドラム缶
- c. ケミドラム…ポリエチレンの内装と鋼製の二重構造の缶
- d. エコフェザー…高張力鋼板を使用した薄肉ドラム缶
- e. ステンレスドラム缶…長期間（20年程度）使用可能なリユース缶

レリーフドラム缶

胴に浮き彫り模様を加工した缶で、胴のパネル強度が向上します。



目立つ外観で、一目で判別できます。



内面は、外面と凹凸が逆になります。

高意匠プリント缶

あらかじめプリントした鋼板を使用することで、従来になかった個性のかつ美しい外観のドラム缶を実現しました。



お客様のアイデア次第で圧倒的な存在感を演出します。

高圧ガス容器事業

当期の業績は、売上高は3億56百万円（前期比41.8%増）、経常損益は1億86百万円の損失（前期は1億87百万円の損失）となりました。医療用酸素容器は、国内での高齢化と在宅医療の拡大に対応し、着実に数量を伸ばしております。また、高圧水素容器に関しましては、NEDO（※）の「水素利用技術研究開発事業」として開発を続けてきた水素ステーション用Type2蓄圧容器の販売を2018年度に開始する予定です。しかしなが

（※）NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

ら、天然ガス自動車用高圧ガス容器関連事業は、国内においては15年載せ替え需要への販売が計画を下回り、また、タイ事業においては原油価格に起因する天然ガス自動車の販売不振からの回復もみられず、厳しい収益状況が続いています。

将来の成長事業としてビジネスチャンスを的確に捉え、体質の強化と事業基盤の確立を図り、収益改善に取り組んでまいります。

トピックス

「FC EXPO 2017 ～第13回 [国際] 水素・燃料電池展～」に出展しました

FC EXPOは、水素・燃料電池の研究開発・製造に必要なあらゆる技術、部品・材料、装置、および燃料電池システムが一堂に出展する国際商談展です。2017年3月1日（水）から3日（金）まで東京ビッグサイトにて開催され、280社が出展し、6万人以上が来場しました。

当社は今回、水素関連容器、NEDOの「水素利用技術研究開発事業」で進めている「水素ステーション用Type2蓄圧容器」の実機モデルの他、産業用車両への水素供給システムや、様々なシチュエーションでの水素貯蔵に活用できる「水素貯蔵・蓄圧用45MPa Type1容器」、そして現在開発中の「燃料電池自動車搭載用70MPa Type4容器」の試作モデルなどを展示いたしました。

水素ステーション用 スチールライナーCFRP Type2 複合容器蓄圧器

開発のポイント

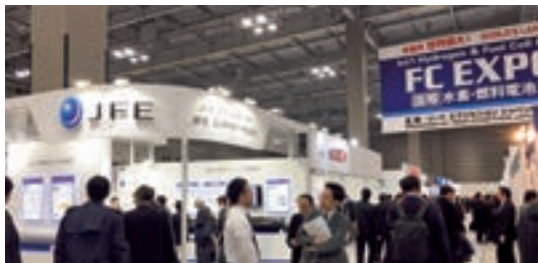
- ① 耐圧性能を鉄と炭素繊維で最適に分担し、長寿命化。
- ② 大量生産可能な鋼管をライナーとして使用し、低コスト化。
- ③ ライナー応力分担最大化によりCFRP使用量を低減し、低コスト化。
- ④ ストレート型ライナーを用い、ライナー製造および炭素繊維巻きつけ工程を簡略化し、低コスト化。
- ⑤ メンテナンスの簡易化による水素ステーションのランニングコスト低減。

試作容器 (150L)

- 長さ：3,500mm
- 外径：φ380mm



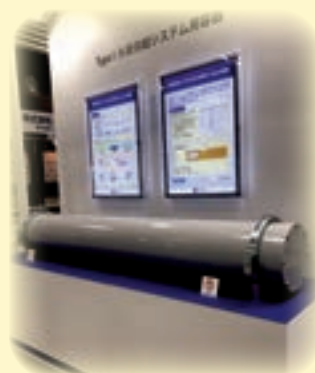
<展示ブース>



水素供給システム用 45MPa Type1 容器

試作容器

- 容量：約100リットル
- 長さ：2,450mm



70MPa 燃料電池自動車搭載用 Type4 樹脂ライナー CFRP複合容器

試作容器 (10L)

- 長さ：約580mm
- 外径：約220mm
- 重量：約14kg



連結財務諸表 (要約)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第56期	第55期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	18,029,182	16,369,670
固定資産	17,670,282	18,492,095
有形固定資産	14,687,470	15,694,847
無形固定資産	542,266	525,860
投資その他の資産	2,440,545	2,271,386
資産合計	35,699,464	34,861,765
(負債の部)		
流動負債	8,259,793	8,297,197
固定負債	2,131,544	2,307,546
負債合計	10,391,337	10,604,743
(純資産の部)		
株主資本	23,103,250	21,502,009
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	16,098,117	14,496,209
自己株式	△9,742	△9,074
その他の包括利益累計額	639,278	1,044,874
その他有価証券評価差額金	242,700	124,627
為替換算調整勘定	546,323	1,112,177
退職給付に係る調整累計額	△149,746	△191,929
非支配株主持分	1,565,598	1,710,136
純資産合計	25,308,126	24,257,021
負債純資産合計	35,699,464	34,861,765

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第56期	第55期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売上高	27,447,431	27,675,152
売上原価	20,003,695	20,413,811
売上総利益	7,443,736	7,261,340
販売費及び一般管理費	4,551,480	4,689,995
営業利益	2,892,255	2,571,344
営業外収益	234,158	247,888
営業外費用	160,053	233,306
経常利益	2,966,360	2,585,925
特別損失	81,088	—
税金等調整前当期純利益	2,885,271	2,585,925
法人税等	962,955	914,445
当期純利益	1,922,315	1,671,480
非支配株主に帰属する当期純利益	34,013	39,410
親会社株主に帰属する当期純利益	1,888,302	1,632,070

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第56期	第55期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,159,963	4,101,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719,595	△1,768,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,129	△1,519,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93,731	△62,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,282,507	750,670
現金及び現金同等物の期首残高	3,178,066	2,336,712
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	90,683
現金及び現金同等物の期末残高	4,460,574	3,178,066

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			その他の包括利益累計額合計
平成28年4月1日残高	2,365,000	4,649,875	14,496,209	△9,074	21,502,009	124,627	1,112,177	△191,929	1,044,874	1,710,136	24,257,021
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△286,395		△286,395						△286,395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,888,302		1,888,302						1,888,302
自己株式の取得				△667	△667						△667
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)						118,073	△565,853	42,183	△405,596	△144,538	△550,134
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,601,907	△667	1,601,240	118,073	△565,853	42,183	△405,596	△144,538	1,051,105
平成29年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	16,098,117	△9,742	23,103,250	242,700	546,323	△149,746	639,278	1,565,598	25,308,126

会社情報・株式情報

会社所在地	〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1丁目5番15号
電話番号	03-5281-8511 (代)
設立年月	昭和36年4月
資本金	2,365,000,000円
従業員数	255名
発行済株式数	28,675,000株
決算日	3月31日
株式上市市場	東京証券取引所 市場第二部
業務内容	ドラム缶、高圧ガス容器の製造・販売

取締役および監査役 (平成29年6月20日現在)

代表取締役社長	小野 定 男
常務取締役	大崎 恭 紀
常務取締役	久保 正 幸
常務取締役	安達 広 志
常務取締役	岡部 隆
取締役	吉田 直 人
取締役	木原 幹 人
取締役	三浦 浩 行
取締役(社外)	實川 正 治
監査役(常勤)	今井 賢一郎
監査役(社外)	宮城 順 一
監査役	原 守 良
監査役(社外)	須和 俊 敦

株主の皆様へお知らせ ～単元株式数の変更と株式併合のご案内～

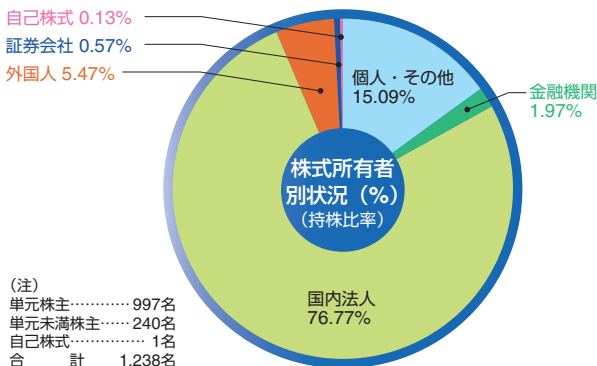
当社は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上を図るため、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。また、単元株式数の変更に伴って、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、当社の普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を行うことといたしました。なお、株式併合により、ご所有の株式数は、併合前の10分の1となりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、株主様のご所有の当社株式の資産価値が変わることはありません。

株式の状況

発行可能株式総数	56,000,000株
発行済株式の総数	28,675,000株
株主数	1,238名

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたします。これにより、発行可能株式総数は5,600,000株、発行済株式の総数は2,867,500株となります。

株主分布状況



大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
JFEスチール株式会社	15,482	54.06
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,218	11.24
JFE商事株式会社	1,534	5.36
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,260	4.40
京極運輸商事株式会社	636	2.22
JFEコンテナー社員持株会	464	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	253	0.88
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION - CLIENT ACCOUNT	224	0.78
山口 淳一	202	0.71
横浜容器工業株式会社	175	0.61

(注) 持株比率は、自己株式(37,257株)を控除して計算しております。

事業所一覧

- 本社 / 〒101-0064 東京都千代田区猿楽町1丁目5番15号 猿楽町SSビル
TEL. 03-5281-8511 (代) FAX.03-5281-1225
- 新潟営業所 / 〒950-0885 新潟市東区下木戸2丁目4番20号 JFE協和容器(株)内
TEL.025-274-0371 (代) FAX.025-274-0375
- 大阪支社 / 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目25番13号 KS大阪江戸堀ビル
TEL.06-6225-1670 (代) FAX.06-6225-1675
- 千葉工場 / 〒260-0826 千葉市中央区新浜町1番地
TEL.043-261-3381 (代) FAX.043-264-8239
- 川崎工場 / 〒210-0862 川崎市川崎区浮島町9番2号
TEL.044-266-3251 (代) FAX.044-276-1410
- 堺工場 / 〒590-0977 堺市堺区大浜西町9番1号
TEL.072-238-4231 (代) FAX.072-222-0870
- 水島工場 / 〒712-8073 倉敷市水島西通1丁目1955番地
TEL.086-448-3737 (代) FAX.086-448-2615
- 高圧ガス容器工場 / 〒210-0862 川崎市川崎区浮島町9番2号
TEL.044-266-3254 (代) FAX.044-276-1757

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および 期末配当の基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
臨時基準日	必要ある場合にあらかじめ公告のうえ設定
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。

<住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について>

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<未払配当金の支払について>

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)
[アドレス] <http://www.jfecon.jp>
※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載して行います。

「株券の保管振替制度」 関係手続きのご照会先

お取引先の証券会社

ホームページのご案内



<http://www.jfecon.jp>



JFE コンテナ 株式会社